

平成17年3月期

決算短信(非連結)

平成17年4月12日

上場会社名 株式会社 あみやき亭  
 コード番号 2753

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.amiyakitei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 啓介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹内 隆盛 TEL (0568) 32-8800

決算取締役会開催日 平成17年4月12日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,463	22.5	1,094	22.0	1,105	19.8
16年3月期	7,724	30.4	896	15.2	922	19.2

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	586 17.4	9,543.04		16.1	22.9	11.7
16年3月期	499 17.0	8,367.09		20.4	26.9	11.9

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。  
 期中平均株式数 平成17年3月期 60,398.95株 平成16年3月期 58,488株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	1,340.00	670.00	670.00	81	14.0	1.7
16年3月期	1,336.67	666.67	670.00	78	16.0	3.0

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主 資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	6,020	4,685	77.8	74,221.16
16年3月期	3,649	2,641	72.4	44,995.37

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 62,988株 平成16年3月期 58,488株  
 期末自己株式数 該当事項はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,135	809	1,417	2,554
16年3月期	851	1,092	161	811

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,484	670	360	670	-	-
通期	11,600	1,400	750	-	670	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,907円02銭  
 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料5~7ページの「経営成績及び財政状態」を参照して下さい。

(添付資料)

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営にて展開しており、「より美味しいものをよりリーズナブルに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先に行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社のファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと品揃えで他社との差別化を進めております。焼肉部門につきましては、国産牛肉を中心に肉の知識と加工技術を活かして美味しさと仕入コスト低減の両方を実現し、より美味しくよりリーズナブルな焼肉専門店を、焼鳥部門におきましては、フレッシュな鶏の刺身や備長炭で一本一本焼き上げた美味しい焼鳥と旬の釜飯を提供する、より美味しくよりリーズナブルな焼鳥専門店を展開しております。

今後の出店については、全店同じ美味しさを提供するため、あくまでも直営店舗で東海3県を中心にドミナントを形成しながら静岡県を経て関東方面へ進出する方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実を図りつつ、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。内部留保資金の用途については、主に今後加速する新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しております。当社のお客様になり得る身近な個人投資家も含めて、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、適宜、投資単位の引き下げを進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は15%に設定しておりますが、平成15年12月の米国産牛BSE発生による禁輸措置の長期化で国産牛肉の仕入価格高騰を招き、ここ数年は目標数値を下回っております。今後は、あらゆる食材の仕入コスト削減やカット技術向上による歩留りの改善などで適正原価率を維持し、精度の高い店舗人員シフトの徹底などで販管費を抑えて、目標数値に近づきたいと考えております。

## ( 5 ) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費の長引く低迷と店舗数の増加による競争激化で一層厳しい状況が続く経営環境のもと、当社は、全社一丸となって美味しさの追求と接客の向上に努め、お客様に支持されるお店りに邁進する方針であります。

米国産牛肉の禁輸措置は、本年の夏以降に一部解禁が見込まれるものの、日本よりもBSE対策が進んでいない米国産牛肉を、消費者の支持が得られないまま解禁に及んだ場合の牛肉離れが懸念されております。当社は、食肉の知識とカット技術を活かして国産牛肉のメニューをより一層充実させ、お客様に安心感のある柔らかくて美味しい国産牛肉をリーズナブルに提供できる強みを前面に打ち出し、他社との差別化を図ってまいります。

焼鳥業態の「美濃路」に於いては、焼きの技術向上のための勉強会を頻繁に開催し、美味しい焼鳥の提供と季節に応じた新メニューの投入を積極的に進め、お客様の来店頻度を高めてまいります。

## ( 6 ) 対処すべき課題

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、中途採用に加えて、高卒、大卒の新卒採用を計画的に進めるべく学校窓口との積極的なパイプ作りや、優秀なアルバイトを社員として採用するための仕組み作りなど、求人チャネルの多様化を図り人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、現在の「あみやき亭大学」の内容を一層充実させて、店長候補者の養成に力を入れてまいります。同時に体系的な新入社員研修を導入し、フォローアップ体制も整えることでモチベーションを高め、早期戦力化を図ってまいります。

## ( 7 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

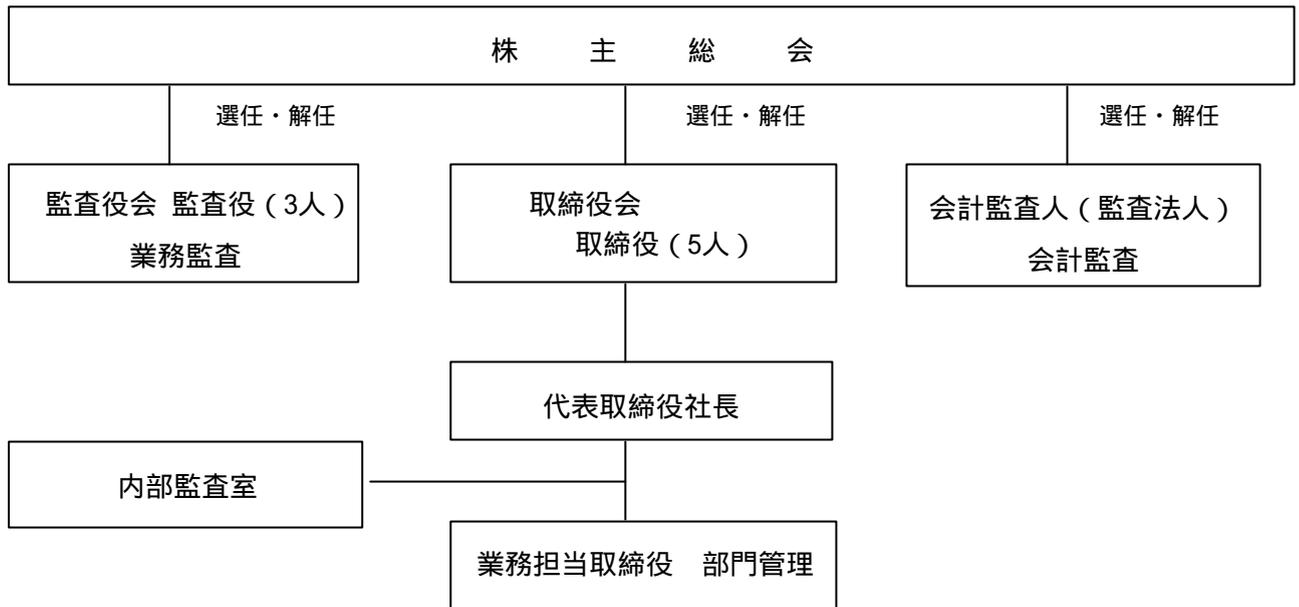
監査役につきましては、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

法令遵守につきましては、社外の有識者( 弁護士、公認会計士 )に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a . 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- b . 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要  
当社では社外取締役を選任していません。

現在、監査役会は3名体制で、監査役の全てが就任前に当社の役員又は使用人になったことがない社外監査役であり、当社と利害関係は無く、客観的な立場での監督機関として機能しております。

- c . コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年)

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期は、上期までは売上高、利益ともに当初計画を上回るペースで推移しておりましたが、計画店舗数の未達成と、米国産牛肉の禁輸措置が予想以上に長期化したことで原価率が想定より上昇し、前年に対して増収増益は確保出来たものの、最終的には売上、利益ともに当初計画を若干下回る結果となりました。

当社は、米国産牛肉禁輸措置は当分継続するものと予想して早くから国産牛肉の仕入ルート開拓に努め、品質と物量が確保できた10月より、値段をそのままにより柔らかくて美味しい国産黒毛牛肉を投入しました。また、安心して国産黒毛牛肉を召し上がっていただけるよう国産牛の生産履歴を店頭表示するなど、顧客満足度の向上に全社一丸となって取り組んでまいりました。出店については、「あみやき亭」8店舗、「美濃路」4店舗の合計12店舗を新規に出店し、総店舗数は73店舗となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 9,463百万円（前期比22.5%増）、経常利益 1,105百万円（前期比19.8%増）、当期純利益 586百万円（前期比17.4%増）を計上することができました。

#### (新規出店と売上高)

焼肉部門は、4月に「豊川店」と「東海名和店」、6月に「半田店」、7月に「知立店」、12月に「豊田陣中店」と「武豊店」、1月に「碧南店」、3月に「蒲郡店」を新規に出店しましたが、出店数は、計画より4店舗少ない18店舗でした。新規出店により「あみやき亭」の店舗数は44店舗、売上高 7,122百万円（前期比20.2%増）となりました。既存店の売上高対前年比については、上期は94.8%、下期は95.8%、通期は95.3%で、計画より1.3%減となりました。

焼鳥部門は、4月に「半田店」、7月に「大森店」、8月に「古城店」、12月に「武豊店」を新規に出店しましたが、出店数は計画より2店舗少ない14店舗でした。新規出店により「美濃路」の店舗数は29店舗、売上高 2,341百万円（前期比30.1%増）となりました。既存店の売上高対前年比については、上期は99.4%、下期は105.5%、通期は101.9%で計画より4.5%増となりました。

#### (売上原価および売上総利益)

売上原価は、3,754百万円（前期比22.8%増、697百万円増）で原価率は39.7%、売上総利益は、5,709百万円（前期比22.3%増、1,042百万円増）で売上高総利益率は60.3%となりました。

#### (販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、4,614百万円（前期比22.4%増、845百万円増）で売上高比48.7%となりました。

#### (経常利益)

経常利益は、1,105百万円（前期比19.8%増、183百万円増）で、売上高に対する比率は、新株発行費とシンジケートローン手数料を営業外費用で22百万円計上したことにより、前期より0.2ポイント下落して11.7%となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益は586百万円（前期比17.4%増、87百万円増）となりました。その結果、売上高に対する比率は6.2%と前期より0.3ポイント下落しました。

## (2) 財政状態

### (資産、負債および資本)

流動資産は、10月に公募増資で1,530百万円を調達したことから、2,763百万円(前期末比1,780百万円増)となり、その内、現金及び預金は、2,522百万円(1,687百万円増)となりました。また、棚卸資産は、74百万円(57百万円増)となりました。

固定資産は、3,257百万円(前期末比22.1%増、590百万円増)となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品の増加が主な原因です。

流動負債は、1,335百万円(前期末比32.7%増、329百万円増)となりました。

資本の部は、4,685百万円(前期末比77.3%増、2,043百万円増)となりました。

### (キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,743百万円増加し、当期末には2,554百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は1,135百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が1,120百万円計上されたこと等を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は809百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が750百万円あったこと等を反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は1,417百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入が1,530百万円あったこと等を反映したものであります。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
自己資本比率	62.9%	70.5%	72.4%	77.8%
時価ベースの自己資本比率		253.8%	528.9%	425.8%
債務償還年数	0.2年	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123	1,049	2,538	43,658

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

米国産牛肉の禁輸措置が発令されたまま現在に至っており、禁輸措置の解除時期についても未だ不透明な状況で、供給不足による牛肉の仕入れ価格高騰は当分続くもの予想しております。次期についても、安全で良質な国産牛肉の提供やメニューをさらに充実させて美味しさを追求し、価格帯は維持しながらもコスト管理を徹底して収益性のさらなる向上を進めてまいります。

出店については、今期の計画店舗数未達の反省を踏まえて、立地開発担当の人員を2名から4名に増強し、地主や仲介業者に対してきめ細かに対応すべくエリア担当制にして、計画店舗数の達成に努めてまいります。出店地域については、東海3県（愛知、岐阜、三重）を中心に静岡県にも地域を拡げ、「あみやき亭」は、15店舗を新規に計画して売上高 8,876百万円を見込んでおります。「美濃路」は、8店舗を新規に計画して売上高 2,723百万円を見込んでおります。

全社ベースでは、売上高 11,600百万円（前期比22.6%増）、経常利益 1,400百万円（前期比26.7%増）、当期純利益 750百万円（前期比28.0%増）を見込んでおります。

配当については、中間で670円、期末で670円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク情報

#### 1. 食の安全性について

当社は、他社に先駆けて国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、米国産牛肉が輸入解禁された場合に懸念される消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 2. セントラルキッチン及び店舗の衛生管理について

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工してその日の内に各店舗へ配送しております。セントラルキッチン及び店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 食品衛生法による営業許可について

当社は、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく「飲食業」として「飲食店」の経営を行っております。飲食業は、食品衛生法により規制を受けており、管轄保健所を通じての営業許可取得を必要としております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められておりますが、当社が食品衛生法第23条及び24条の規定による許可の取消・営業の禁停止処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、愛知県三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て将来的には関東方面へ進出する計画であります。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 5. 人材の確保・育成について

当社は、加速する出店ペースに備えて人材の確保・育成に力を入れておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。調理や接客等のオペレーションレベルを落としてまでの新規出店はしない方針であり、人材の育成スピードが出店ペースに追いつけない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 3.財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第9期 (平成16年3月31日現在)		第10期 (平成17年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	834,881		2,522,433		
2. 預 け 金	26,210		32,236		
3. 商 品	11,985		19,263		
4. 製 品	1,343		1,676		
5. 原 材 料	2,037		53,393		
6. 貯 蔵 品	1,573		14		
7. 前 払 費 用	54,959		68,801		
8. 繰 延 税 金 資 産	40,595		48,472		
9. そ の 他	8,529		16,763		
貸倒引当金	-		-		
流動資産合計	982,117	26.9	2,763,055	45.9	1,780,938
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	1,785,397		2,396,917		
減価償却累計額	318,288	1,467,109	501,621	1,895,296	
2. 構 築 物	242,351		300,412		
減価償却累計額	82,830	159,520	121,377	179,035	
3. 機 械 及 び 装 置	144,301		209,975		
減価償却累計額	35,928	108,372	75,908	134,067	
4. 車 両 運 搬 具	11,940		13,594		
減価償却累計額	6,248	5,691	4,732	8,862	
5. 器 具 及 び 備 品	464,535		449,024		
減価償却累計額	258,683	205,852	272,005	177,019	
6. 土 地		121,441		121,441	
7. 建 設 仮 勘 定		40,852		78,278	
有形固定資産合計	2,108,841	57.8	2,593,999	43.1	485,158
(2) 無形固定資産	15,605	0.4	18,848	0.3	3,243
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	6,175		9,223		
2. 長期貸付金	164,143		190,962		
3. 長期前払費用	74,189		73,178		
4. 繰延税金資産	17,002		19,437		
5. 差入保証金	264,965		325,211		
6. そ の 他	16,389		26,740		
投資その他の資産合計	542,866	14.9	644,753	10.7	101,887
固定資産合計	2,667,313	73.1	3,257,602	54.1	590,289
資 産 合 計	3,649,431	100.0	6,020,657	100.0	2,371,226

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第9期 (平成16年3月31日現在)		第10期 (平成17年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	271,003		397,170		
2. 一年以内返済予定長期借入金	18,245		-		
3. 未払金	145,710		199,022		
4. 未払費用	215,709		242,037		
5. 未払法人税等	245,255		351,510		
6. 未払消費税等	51,743		67,003		
7. 預り金	14,582		23,720		
8. 賞与引当金	38,373		47,450		
9. その他	5,000		7,500		
流動負債合計	1,005,622	27.5	1,335,415	22.2	329,793
固定負債					
1. 預り保証金	-		200		
2. 長期未払金	2,119		-		
固定負債合計	2,119	0.1	200	0.0	1,919
負債合計	1,007,741	27.6	1,335,615	22.2	327,874
(資本の部)					
資本金	518,811	14.2	1,290,957	21.4	772,146
資本剰余金					
資本準備金	471,961	13.0	1,244,102	20.7	772,141
利益剰余金					
1. 利益準備金	36,696		36,696		
2. 任意積立金	1,002,447		1,401,981		
3. 当期末処分利益	611,558		710,040		
利益剰余金合計	1,650,702	45.2	2,148,718	35.7	498,016
その他有価証券評価差額金	214	0.0	1,264	0.0	1,050
資本合計	2,641,689	72.4	4,685,042	77.8	2,043,353
負債・資本合計	3,649,431	100.0	6,020,657	100.0	2,371,226

損益計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第9期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕		第10期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日〕		前期比増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	7,724,181	100.0	9,463,833	100.0	1,739,652
売 上 原 価					
1. 商品及び製品期首たな卸高	8,797		13,329		
2. 当期製品製造原価	800,673		1,102,216		
3. 当期商品仕入高	2,262,082		2,666,020		
合 計	3,071,553		3,781,566		
4. 他勘定振替高	720		5,867		
5. 商品及び製品期末たな卸高	13,329	39.6	20,940	39.7	697,255
売 上 総 利 益	4,666,677	60.4	5,709,074	60.3	1,042,397
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 広 告 宣 伝 費	64,550		83,307		
2. 役 員 報 酬	104,650		104,620		
3. 給 与 手 当	1,682,549		2,062,449		
4. 賞 与	71,574		86,513		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	37,130		45,650		
6. 福 利 厚 生 費	100,251		133,914		
7. 旅 費 交 通 費	21,161		28,243		
8. 通 信 費	13,602		18,794		
9. 水 道 光 熱 費	286,404		353,798		
10. 消 耗 品 費	228,112		231,088		
11. 租 税 公 課	31,897		62,038		
12. 賃 借 料	506,405		627,561		
13. 減 価 償 却 費	238,750		295,729		
14. そ の 他	382,808	48.8	481,207	48.7	845,067
営 業 利 益	896,827	11.6	1,094,158	11.6	197,331
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	2,541		3,849		
2. 受 取 配 当 金	71		94		
3. 協 賛 金 収 入	28,378		29,086		
4. そ の 他	1,637	0.4	1,935	0.4	2,337
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	1,305		763		
2. 新 株 発 行 費	6,003		13,713		
3. そ の 他	7,309	0.1	9,225	0.3	16,393
経 常 利 益	922,147	11.9	1,105,422	11.7	183,275

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前期比増減		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
特 別 利 益			%					
1. 貸倒引当金戻入額		60		-				
2. 固定資産売却益		-		966				
3. 損害賠償金		10,190		750				
4. 保険金収入		7,005		1,276				
5. 前期損益修正益	2	-	17,255	0.2	21,125	24,118	0.3	6,863
特 別 損 失								
1. 固定資産除却損	1	13,899		8,023				
2. 災害損失		-	13,899	0.2	916	8,939	0.1	4,960
税引前当期純利益			925,504	12.0		1,120,600	11.8	195,096
法人税、住民税及び事業税		435,979		545,234				
法人税等調整額		9,849	426,129	5.5	11,023	534,211	5.6	108,082
当期純利益			499,374	6.5		586,389	6.2	87,015
前期繰越利益			151,176			162,837		
中間配当額			38,992			39,186		
当期末処分利益			611,558			710,040		

製造原価明細書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

期 別 科 目	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
材 料 費	611,136	76.4	923,374	83.8	312,238
外 注 加 工 費	3,757	0.5	-	-	3,757
労 務 費	157,081	19.6	154,069	14.0	3,012
経 費	28,698	3.5	24,773	2.2	3,924
当 期 総 製 造 費 用	800,673	100.0	1,102,216	100.0	301,543
当 期 製 品 製 造 原 価	800,673		1,102,216		301,543

第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕												
<p>1. 原価計算の方法                      実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、1,242千円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4,091千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,365千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	4,091千円	賃借料	4,404千円	減価償却費	1,365千円	<p>1. 原価計算の方法                      実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、1,800千円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4,835千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,839千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	4,835千円	賃借料	4,617千円	減価償却費	1,839千円
水道光熱費	4,091千円												
賃借料	4,404千円												
減価償却費	1,365千円												
水道光熱費	4,835千円												
賃借料	4,617千円												
減価償却費	1,839千円												

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

期 別 科 目	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	925,504	1,120,600
減価償却費	240,116	297,568
貸倒引当金の増減額(減少)	60	
賞与引当金の増加額	8,873	9,076
受取利息及び受取配当金	2,613	3,944
支払利息	1,305	763
新株発行費	6,003	13,713
有形固定資産売却益		966
有形固定資産除却損	13,899	8,023
前期損益修正益		21,125
たな卸資産の増加額	5,535	57,407
その他流動資産の増減額(増加)	15,158	21,165
仕入債務の増加額	55,000	126,167
未払金及び未払費用の増加額	56,268	32,846
未払消費税等の増減額(減少)	3,447	15,260
その他流動負債の増減額(減少)	10,988	11,837
役員賞与の支払額	10,000	10,000
その他の	12,491	9,225
小 計	1,298,970	1,572,725
利息及び配当金の受取額	2,649	3,944
利息の支払額	335	26
法人税等の支払額	450,165	441,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,118	1,135,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,007
定期預金の払戻による収入	6,012	100,007
有形固定資産の取得による支出	825,203	750,658
有形固定資産の売却による収入		3,116
無形固定資産の取得による支出	3,104	4,173
投資有価証券の取得による支出	1,260	1,286
差入保証金への支出	79,934	60,840
差入保証金の回収による収入	5,964	594
貸付による支出	100,091	37,394
貸付金の回収による収入	9,177	10,575
その他の	54,011	19,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092,450	809,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	43,260	18,245
長期未払金の返済による支出	11,342	7,310
株式の発行による収入		1,530,574
配当金の支払額	107,228	78,373
その他の		8,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,830	1,417,756
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	403,162	1,743,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,254	811,092
現金及び現金同等物の期末残高	811,092	2,554,669

利益処分案

(単位:千円、単位未満端数切捨)

科 目	第9期 (平成16年3月期)		第10期 (平成17年3月期)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		611,558		710,040
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	465	465	550	550
合 計		612,024		710,591
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	39,186		42,201	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	10,000 (1,500)		10,000 (1,500)	
3. 任意積立金 別途積立金	400,000	449,186	500,000	552,201
次期繰越利益		162,837		158,389

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成16年3月期 1株当たり年間配当金			平成17年3月期 1株当たり年間配当金		
		中間	期末		中間	期末
普通株式	円 銭 1,336.66	円 銭 666.67	円 銭 670.00	円 銭 1,340.00	円 銭 670.00	円 銭 670.00

重要な会計方針

期 別 項 目	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・商品 先入先出法による原価法 (2) 製 品 総平均法による原価法 (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料・商品 同 左 (2) 製 品 同 左 (3) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (主な耐用年数) 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～8年 (2) 無形固定資産 定 額 法 (3) 長期前払費用 定 額 法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

注記事項  
(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年3月31日現在)	第10期 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 144,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 58,488株</p> <p>2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は214千円であります。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 144,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 62,988株</p> <p>2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,264千円であります。</p> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,000,000千円</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成15年5月20日	株式分割(1:2)	9,748		
	平成15年11月20日	株式分割(1:3)	38,992		
当事業年度	平成16年10月28日	有償一般募集	4,500	359,870	171,588

## (損益計算書関係)

第9期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第10期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																												
<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">6,658千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">215千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,487千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>13,899千円</u></td></tr> </table>	建 物	6,658千円	構 築 物	215千円	器具及び備品	266千円	機械装置	270千円	その他	6,487千円	計	<u>13,899千円</u>	<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">6,373千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>8,023千円</u></td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝用資産過年度受贈益</td><td style="text-align: right;">12,492千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備過年度償却過大</td><td style="text-align: right;">10,428千円</td></tr> <tr><td>過年度消費税</td><td style="text-align: right;">1,796千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>21,125千円</u></td></tr> </table>	建 物	6,373千円	器具及び備品	249千円	その他	1,400千円	計	<u>8,023千円</u>	広告宣伝用資産過年度受贈益	12,492千円	建物付属設備過年度償却過大	10,428千円	過年度消費税	1,796千円	計	<u>21,125千円</u>
建 物	6,658千円																												
構 築 物	215千円																												
器具及び備品	266千円																												
機械装置	270千円																												
その他	6,487千円																												
計	<u>13,899千円</u>																												
建 物	6,373千円																												
器具及び備品	249千円																												
その他	1,400千円																												
計	<u>8,023千円</u>																												
広告宣伝用資産過年度受贈益	12,492千円																												
建物付属設備過年度償却過大	10,428千円																												
過年度消費税	1,796千円																												
計	<u>21,125千円</u>																												

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、単位未満端数切捨)

第9期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第10期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金	834,881
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000
預け金	<u>26,210</u>
現金及び現金同等物	<u>811,092</u>
現金及び預金	2,522,433
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
預け金	<u>32,236</u>
現金及び現金同等物	<u>2,554,669</u>

(リース取引関係)

第9期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第10期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,409</td> <td>13,675</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,409</td> <td>13,675</td> <td>2,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,884千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	16,409	13,675	2,734	合計	16,409	13,675	2,734	1年内	2,431千円	1年超	453千円	合計	2,884千円	支払リース料	3,527千円	減価償却費相当額	3,281千円	支払利息相当額	135千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>12,084</td> <td>11,630</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,084</td> <td>11,630</td> <td>453</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	12,084	11,630	453	合計	12,084	11,630	453	1年内	476千円	1年超	-	合計	476千円	支払リース料	2,455千円	減価償却費相当額	2,280千円	支払利息相当額	47千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
器具及び備品	16,409	13,675	2,734																																																						
合計	16,409	13,675	2,734																																																						
1年内	2,431千円																																																								
1年超	453千円																																																								
合計	2,884千円																																																								
支払リース料	3,527千円																																																								
減価償却費相当額	3,281千円																																																								
支払利息相当額	135千円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
器具及び備品	12,084	11,630	453																																																						
合計	12,084	11,630	453																																																						
1年内	476千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	476千円																																																								
支払リース料	2,455千円																																																								
減価償却費相当額	2,280千円																																																								
支払利息相当額	47千円																																																								

(有価証券関係)

第9期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:千円、単位未満端数切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,815	6,175	360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
合計		5,815	6,175	360

第10期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：千円、単位未満端数切捨）

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	7,101	9,223	2,121
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの				
合 計		7,101	9,223	2,121

（デリバティブ取引関係）

第9期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第10期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第9期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

第10期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

期 別 項 目	第9期 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		第10期 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	( 繰延税金資産 ) 未払事業税 19,570千円 賞与引当金繰入超過額 15,502千円 少額固定資産 9,478千円 事業用定期借地権 仲介手数料 9,013千円 その他 <u>5,522千円</u> 繰延税金資産計 59,087千円 ( 繰延税金負債 ) その他有価証券評価差額 145千円 特別償却準備金 <u>1,343千円</u> 繰延税金負債計 <u>1,488千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>57,598千円</u>		( 繰延税金資産 ) 未払事業税 23,433千円 賞与引当金繰入超過額 19,169千円 少額固定資産 8,637千円 事業用定期借地権 仲介手数料 10,082千円 その他 <u>8,413千円</u> 繰延税金資産計 69,737千円 ( 繰延税金負債 ) その他有価証券評価差額 857千円 特別償却準備金 <u>969千円</u> 繰延税金負債計 <u>1,827千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>67,910千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割額 0.9% 同族会社の留保金課税 2.7% 税額控除 0.3% その他 <u>0.0%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%		法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割額 3.2% 同族会社の留保金課税 2.9% 税額控除 0.2% その他 <u>1.2%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%	

## ( 持分法損益等 )

第9期 ( 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 )

該当事項はありません。

第10期 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

第9期 ( 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市		当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接22.55%			土地の賃借 (注)	2,285	前払費用 差入保証金	200 1,200

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

第10期 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関係内容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 及び 個人主 要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市		当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接19.92%			土地の賃借 (注)	2,285	前払費用 差入保証金	200 1,200

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

( 1株当たり情報 )

	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	44,995.37円	1株当たり純資産額 74,221.16円
1株当たり当期純利益	8,367.09円	1株当たり当期純利益 9,543.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
当期純利益(千円)	499,374	586,389
普通株式に帰属しない金額(千円)	10,000	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,374	576,389
期中平均株式数(株)	58,488	60,398.95

## 4. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

品目	期別	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
			%		%
肉類		800,673	100.0	1,102,216	100.0
合計		800,673	100.0	1,102,216	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

部門別	期別	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
			%		%
売上高	焼肉部門	5,924,353	76.7	7,122,419	75.3
	焼鳥部門	1,799,828	23.3	2,341,414	24.7
合計		7,724,181	100.0	9,463,833	100.0

- (注) 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 地域別販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

地域	期別	第9期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			第10期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
		売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭			%	店		%	店
愛知県		5,844,965	75.7	35	6,974,413	73.7	43
(名古屋市)		(3,365,785)	(43.6)	(20)	(3,579,398)	(37.8)	(20)
(名古屋市外)		(2,479,184)	(32.1)	(15)	(3,395,015)	(35.9)	(23)
岐阜県		79,387	1.0	1	148,005	1.6	1
やきとり家美濃路			%	店		%	店
愛知県		1,799,828	23.3	25	2,341,414	24.7	29
(名古屋市)		(970,183)	(12.6)	(13)	(1,264,987)	(13.4)	(15)
(名古屋市外)		(829,645)	(10.7)	(12)	(1,076,426)	(11.3)	(14)
合計		7,724,181	100.0	61	9,463,833	100.0	73

## 5. 役員の異動

### 1. 辞任する取締役（平成17年4月30日付）

常務取締役 菅原勲雄

### 2. 人事異動（平成17年4月1日付）

新役職	氏名	現役職
常務取締役営業本部長	福井啓雄	常務取締役厨房統括本部長
常務取締役フードシステム本部長	小坂治樹	取締役フードシステム本部長

### 3. 上記以外の役員の異動につきましては、決算取締役会終了後、記載が可能になり次第開示します。